

**2019年3月期（第23期）  
第2四半期 決算説明会**

(2018年7月～9月)

2018年11月9日

日本通信株式会社

## I. はじめに

(代表取締役会長 三田 聖二)

## II. 第2四半期決算の概要

(代表取締役社長 福田 尚久)

## III. 現在の取り組み

(代表取締役社長 福田 尚久)

## IV. Q & A

### <ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

**はじめに**

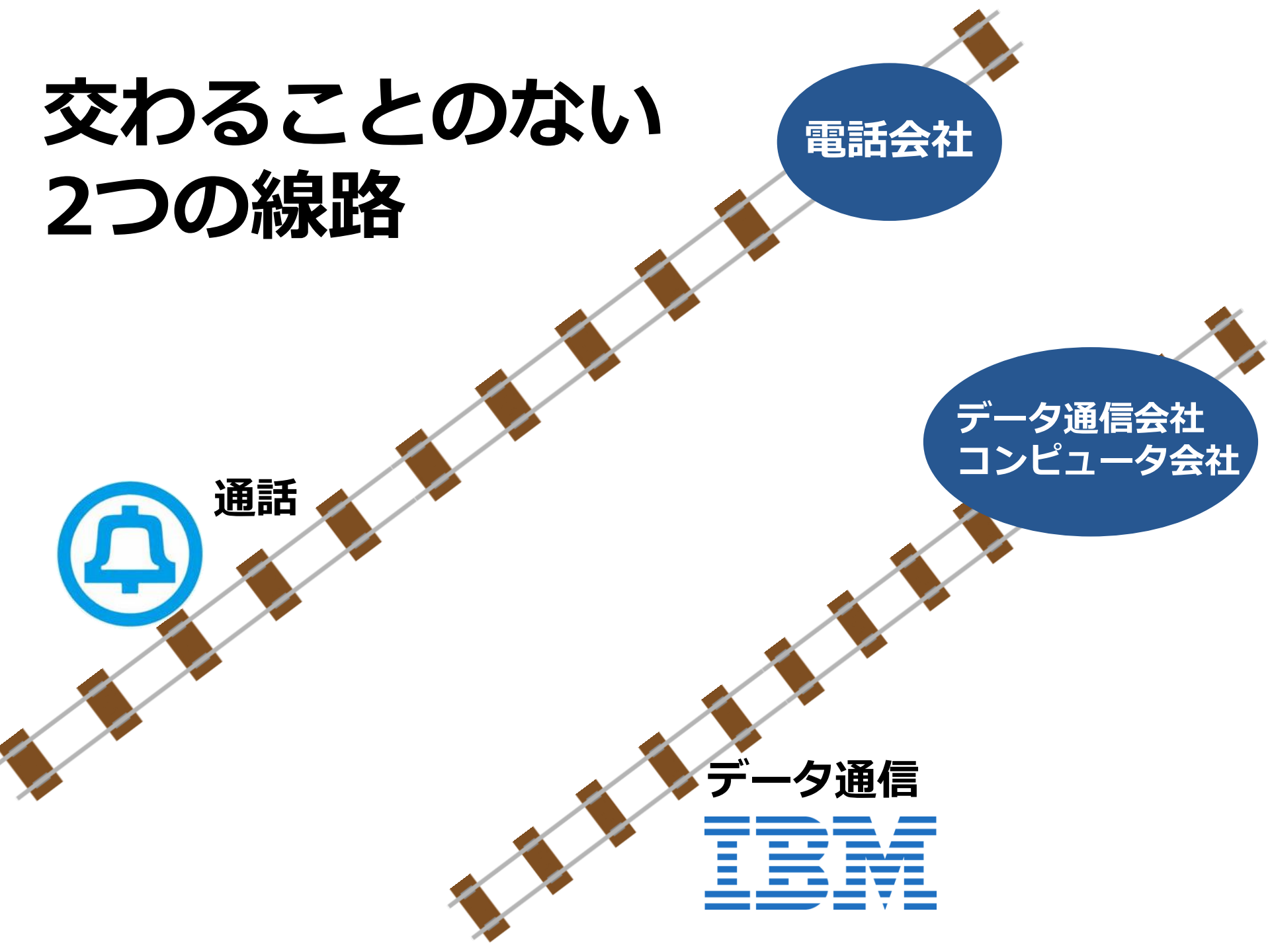
**代表取締役会長**

**三田 聖二**

# 情報通信が 経済の中心

誰が担い手か？

# 交わることのない 2つの線路



電話会社

データ通信会社  
コンピュータ会社

通話

データ通信

IBM

# 技術的に差別化した プラットフォーム

# 第2四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

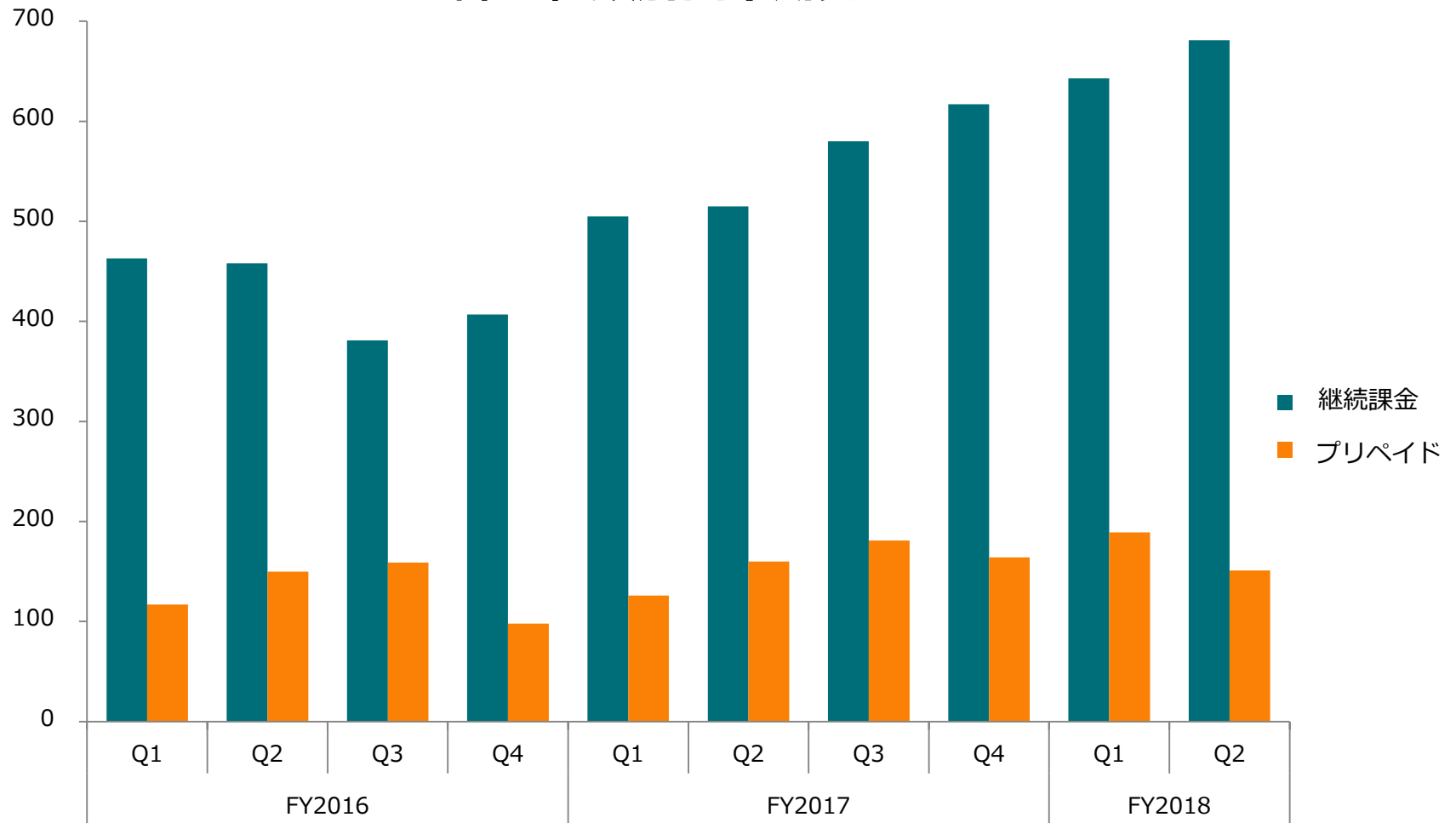
# 第2四半期 実績 (連結)

単位：百万円	Q2 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 19/3期	Q to Q	Q2 18/3期	Y to Y
売上高	832 100.0%	834 100.0%	▲ 2 ▲0.3%	770 100.0%	61 8.0%
売上原価	629 75.7%	624 74.8%	5 0.9%	686 89.1%	▲ 57 ▲8.3%
売上総利益	202 24.3%	210 25.2%	▲ 7 ▲3.6%	83 10.9%	118 142.0%
販売費及び一般管理費	363 43.7%	376 45.1%	▲ 12 ▲3.3%	399 51.9%	▲ 35 ▲8.9%
営業利益	▲ 161 ▲19.4%	▲ 166 ▲19.9%	4 -	▲ 315 ▲41.0%	154 -
経常利益	▲ 157 ▲18.9%	▲ 161 ▲19.4%	4 -	▲ 314 ▲40.9%	157 -
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 158 ▲19.0%	▲ 162 ▲19.5%	4 -	▲ 315 ▲41.0%	157 -



(百万円)

## 課金種類別四半期売上



# 四半期推移

(百万円)	FY2017				FY2018		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
<b>売上</b>	<b>706</b>	<b>770</b>	<b>770</b>	<b>786</b>	<b>834</b>	<b>832</b>	
通信売上	631	675	761	781	832	832	継続課金型は 伸長しつつも プリペイド型の 減収により 横ばい
ハードウェア 売上	75	94	9	5	2	0	
<b>営業損失</b>	<b>▲380</b>	<b>▲315</b>	<b>▲250</b>	<b>▲146</b>	<b>▲166</b>	<b>▲161</b>	営業損失は 微減にとど まる

一時的要因  
 (接続料の遡及精算等)  
 の影響を除くと  
 ▲ 198

# バランスシート (連結)

単位：百万円	Q2 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 19/3期	Q to Q	Q2 18/3期	Y to Y
<b>流動資産</b>	<b>1,308</b>	<b>1,534</b>	<b>▲226</b>	<b>3,156</b>	<b>▲1,847</b>
現金及び預金	647	838	▲191	1,875	▲1,227
売掛金	470	506	▲36	815	▲345
商品等	136	143	▲6	342	▲206
繰延税金資産	—	—	—	52	▲52
その他流動資産	103	105	▲2	139	▲36
貸倒引当金	▲49	▲59	10	▲69	20
<b>固定資産</b>	<b>272</b>	<b>248</b>	<b>23</b>	<b>1,405</b>	<b>▲1,133</b>
有形固定資産	34	27	6	230	▲196
無形固定資産	58	39	18	1,029	▲971
投資その他	179	181	▲2	145	34
<b>繰延資産</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>▲1</b>	<b>10</b>	<b>▲0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,589</b>	<b>1,794</b>	<b>▲204</b>	<b>4,571</b>	<b>▲2,981</b>
<b>流動負債</b>	<b>965</b>	<b>1,002</b>	<b>▲37</b>	<b>2,357</b>	<b>▲1,392</b>
買掛金	336	354	▲18	289	47
前受収益	95	89	6	90	5
借入金	23	41	▲18	1,213	▲1,190
その他流動負債	509	516	▲7	764	▲255
<b>固定負債</b>	<b>49</b>	<b>56</b>	<b>▲7</b>	<b>71</b>	<b>▲22</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,014</b>	<b>1,058</b>	<b>▲44</b>	<b>2,429</b>	<b>▲1,415</b>
<b>純資産</b>	<b>575</b>	<b>735</b>	<b>▲160</b>	<b>2,142</b>	<b>▲1,566</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,589</b>	<b>1,794</b>	<b>▲204</b>	<b>4,571</b>	<b>▲2,981</b>

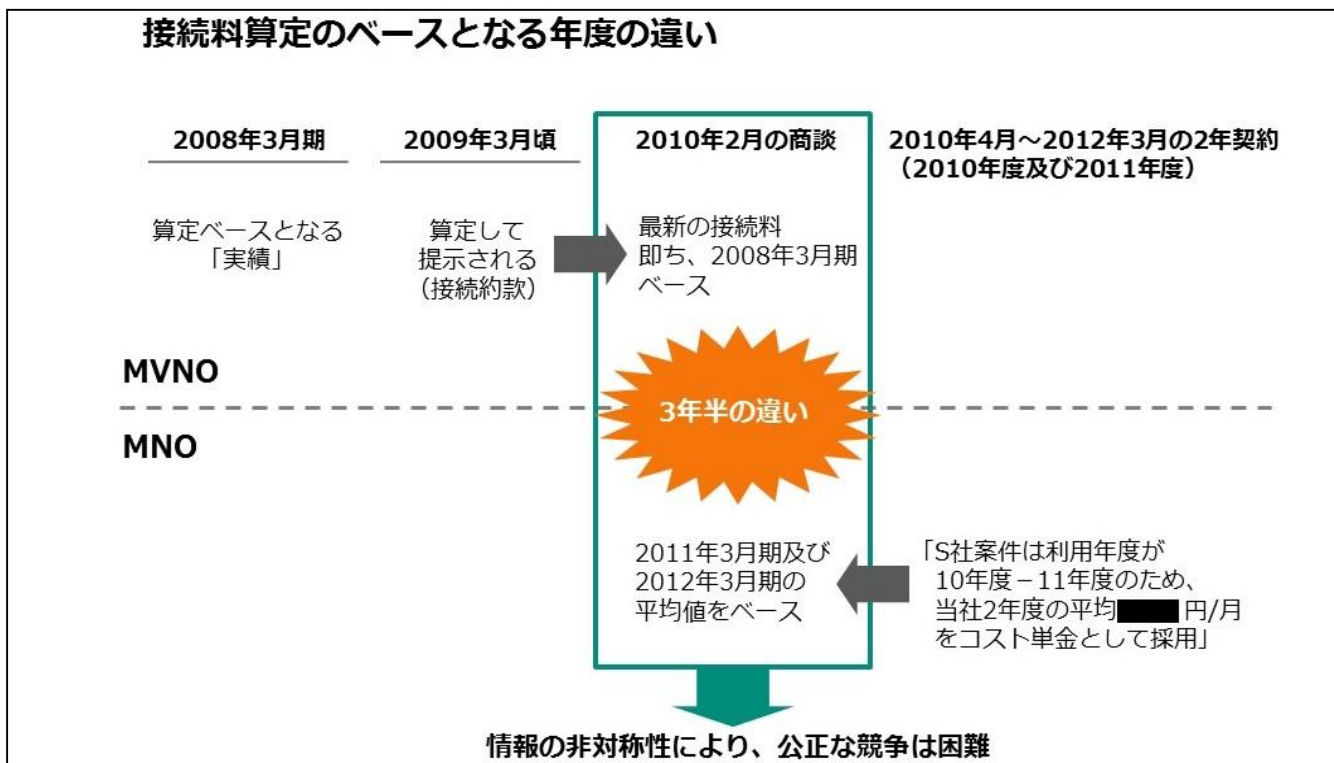
# キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円	Q2 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 19/3期	Q to Q	Q2 18/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲133	▲20	▲112	▲174	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16	▲30	13	▲57	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲25	▲52	26	▲165	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	2	2	1
現金及び現金同等物の増減額	▲172	▲102	▲69	▲395	223
現金及び現金同等物の期首残高	819	922	▲102	1,140	▲320
現金及び現金同等物の期末残高	647	819	▲172	744	▲97

## 接続料算定に関する2つの問題

- ① ネットワークの“キャパシティ”の原価計算方法
- ② 計算根拠となる年度のズレ

公正取引委員会 第2回携帯電話分野に関する意見交換会及び総務省 第2回モバイル市場の競争環境に関する研究会資料より



②計算根拠となる年度のズレが是正されると、Q2（7月～9月）で135百万円の原価ダウン=利益貢献となる

# 現在の取り組み

- ① FinTechプラットフォーム (FPoS)
- ② 周波数免許不要のLTE (u-LTE)

当社が設計・開発を進めてきたFinTechプラットフォーム

## FPOS (Fintech Platform over SIM, エフポス)

2018年5月31日 金融庁が実証実験の支援を決定・公表

### 実証実験参加企業

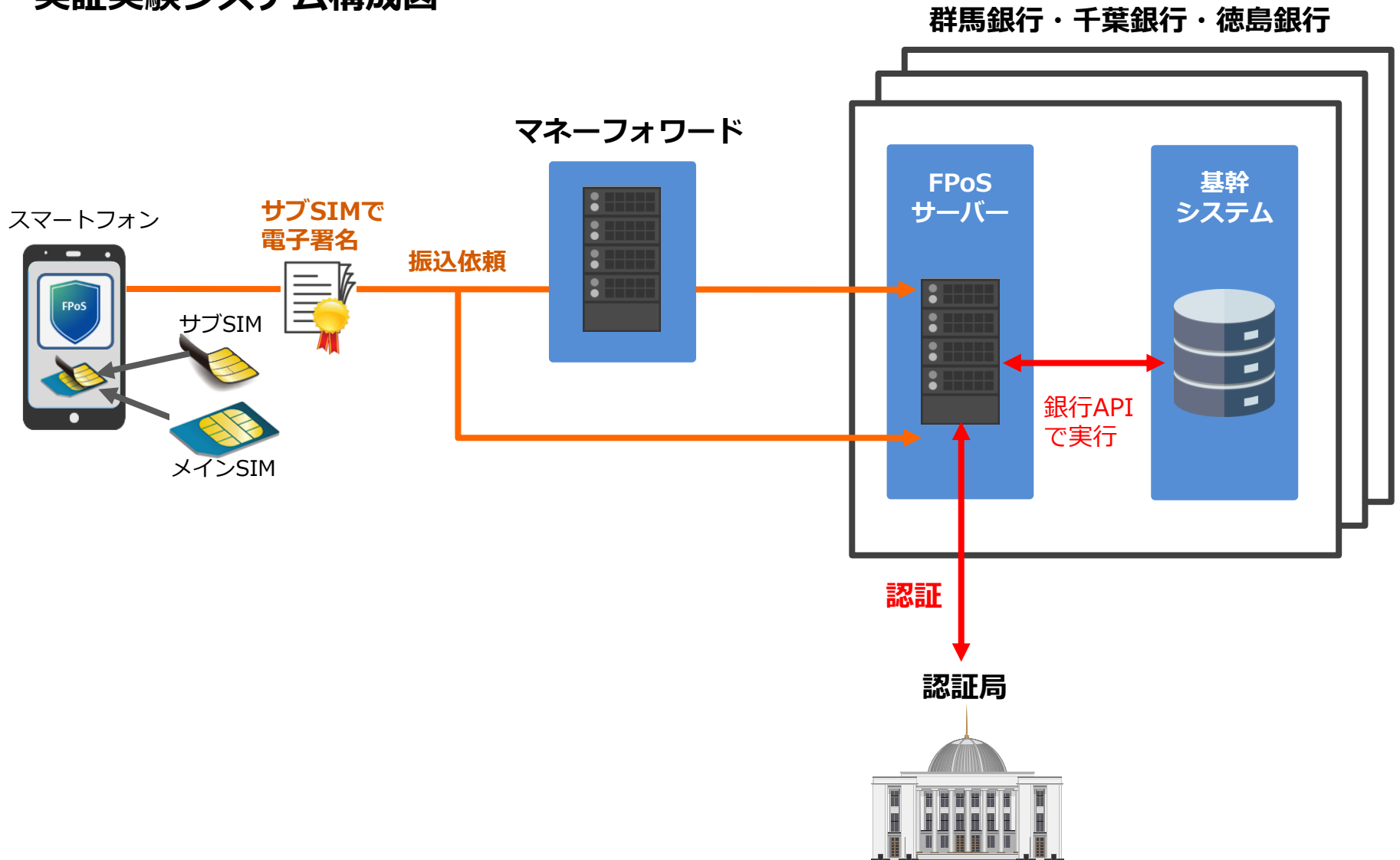
- 日本通信
- 徳島銀行
- 群馬銀行
- マネーフォワード
- 千葉銀行
- サイバートラスト

2018年8月~10月 利用者の利便性に関する実証実験を完了

2018年12月中旬 金融庁に最終報告書を提出予定

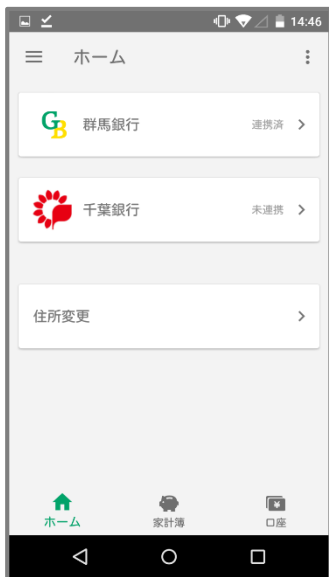


## 実証実験システム構成図



## アプリでの振込の流れ

① マネーフォワードアプリのホーム画面にアクセスし銀行を選択する



② PINコードを入力し電子証明書を利用したログインを行う



③ 銀行のアクセス画面から振込を選択する



④ 振込内容の入力後パスワードを入力して電子署名を実行する

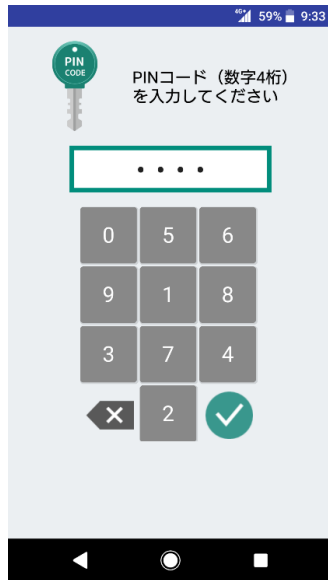


### 振込情報の入力

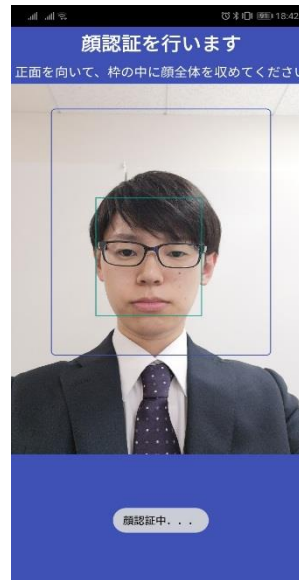
- ・ 振込先銀行
- ・ 口座番号
- ・ 受取人
- ・ 金額 等

# User Experience (商用版)

商用版では電子証明書による認証に加え、生体認証を併用



電子証明書が搭載されているサブSIMを動作させるためのPIN入力



本人確認手続きした時の顔と一致していることを確認



FPoS経由で銀行にアクセス

## 目的

## スマホで安全・安心な金融取引を実現

## 構成要素

### ① 本人確認

- 全国に本人確認デスクを設置
- 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認を実施
- 電子署名法の認定事業者としての本人確認を実施

### ② スマホ

- 暗号アルゴリズム、暗号鍵他をサブSIMに搭載
- 2つの電子証明書をサブSIMに搭載
  - ✓ アクセス認証用
  - ✓ 電子署名用
- スマホを乗っ取られても上記搭載物を使用できない仕組み
- アプリ開発者にはFPoSのSDK及びAPIを提供

### ③ 銀行/FinTech企業

- FPoS利用者の電子証明書による認証を銀行の認証システムと連携する仕組みを提供
- 電子署名を検証する仕組みを提供

銀行/FinTech企業との実証実験と並行し、2018年9月25日、ヤマダ電機及びサイバートラストと業務提携・合併会社設立の基本合意

- ① FinTechプラットフォーム (FPoS)
- ② **周波数免許不要のLTE (u-LTE)**

# 米国での実験局免許

2018年8月3日 米国で使用する無線周波数帯と同一の周波数帯における  
実験局免許をアイルランドで取得  
アイルランドで実証実験

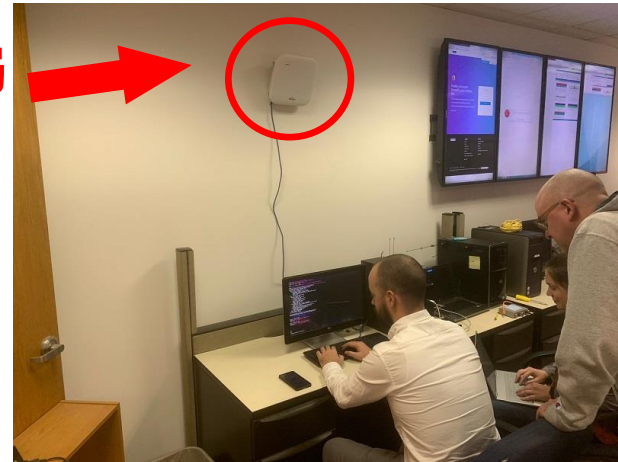
2018年8月31日 米国でLTE周波数帯域（150MHz）の使用許可を取得  
（9月10日～2019年2月16日まで使用可）

日本



LTE 基地局

米国



↑

米国子会社デンバーオフィス

← 日本通信 東京オフィス

# u-LTE (日本 vs. 米国)

	日本	米国
サービス	sXGP (TD-LTE)	CBRS ( <b>C</b> itizens <b>B</b> roadband <b>R</b> adio <b>S</b> ervice)
スケジュール	2017.10.1より可能	2019年初頭、商用提供される見込
周波数	5MHz @ 1.9GHz	150MHz @ 3.5GHz (3550MHz~3700MHz)
基地局	入手可	サービス開始時には入手可
端末	入手可	サービス開始時には入手可
制約	5MHz 幅 DECTとのコンフリクト	制約なし 当面は米国でのCBRS事業開拓に集中

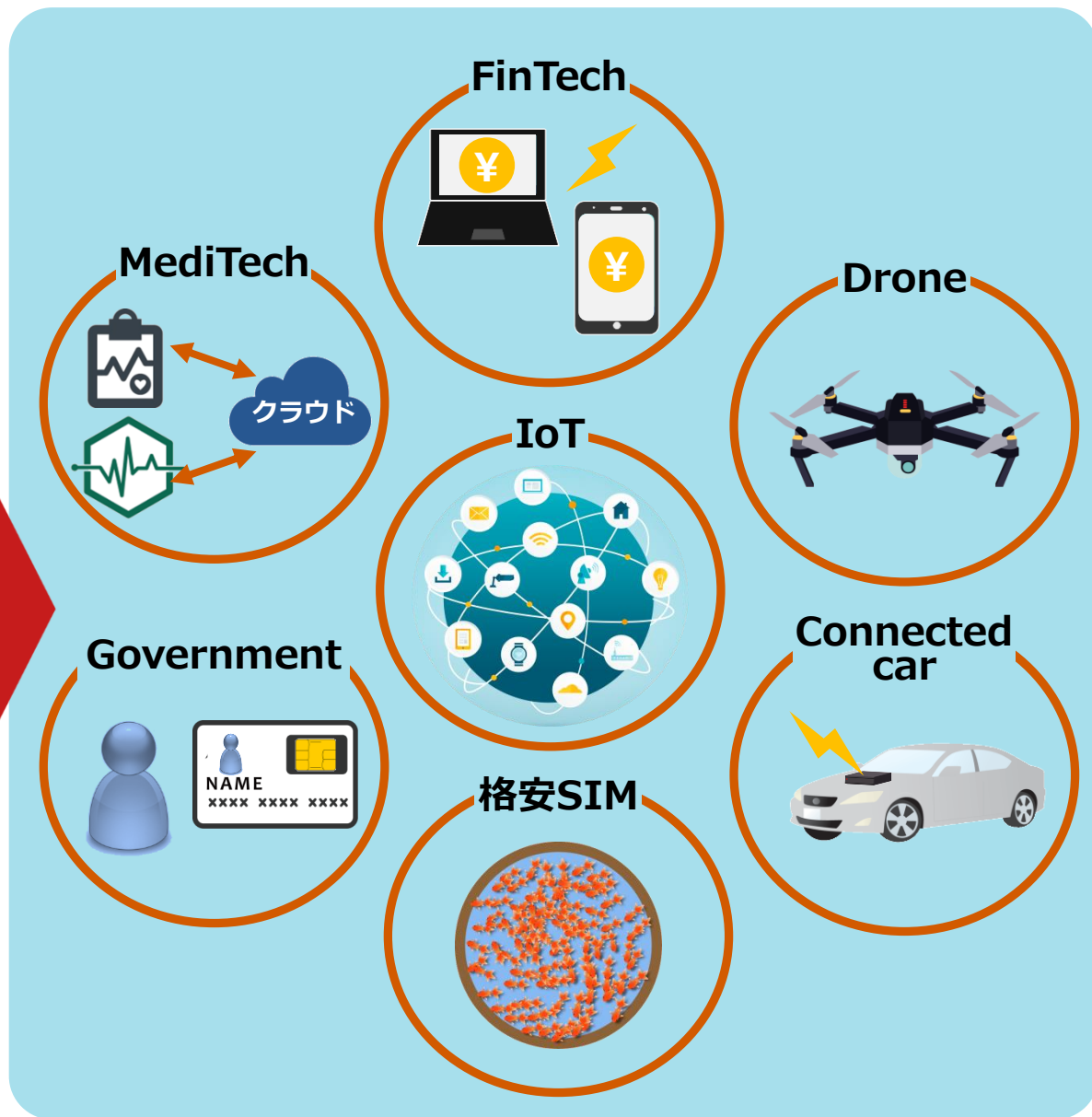
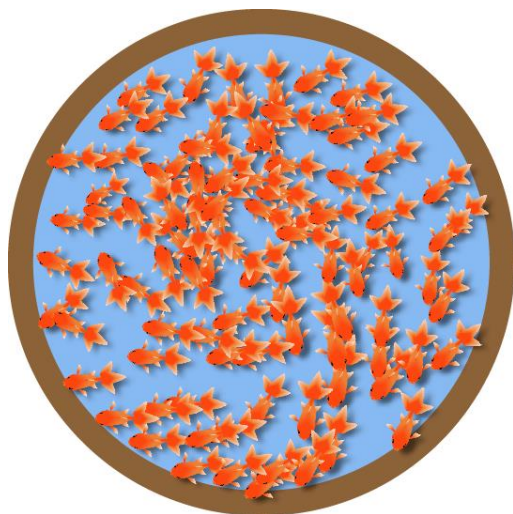
# 日本通信のミッション

**Secure & Reliable  
Transportation of Data**

**安全・安心にデータを運ぶ**



# 格安SIM市場



**MNOとMVNOがともに成長する姿**

**Q & A**